

平成29年度基金の積立状況等の公表

市町村名	六ヶ所村
------	------

1. 基金残高の変動状況(総括)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度末	平成28年度末	増減額	増減率
基金総額	12,683,314	12,226,617	456,697	3.7
財政調整基金	7,580,359	7,355,873	224,486	3.1
減債基金	2,126,190	2,795,908	▲ 669,718	▲ 24.0
特定目的基金	2,976,765	2,074,836	901,929	43.5

2. 財政調整基金について

(1)増減理由(積立て又は取崩しの理由)				
1	災害等による税収の急減や復旧事業への備えとして			
2	人口減少による税収減への備えとして			
3	大規模施設の維持管理費の増大への備えとして			
(2)基金積立ての方策(財源等)				
1	税収如何にかかわらず、行革、経費節減により捻出した額			
2	歳出の不要額			
(3)今後の増減見込み				
短期(1～2年)		現状維持	中長期(3～10年)	増額見込み
(4)その他特記事項等				

3. 減債基金について

(1) 基金積立ての方策(財源等)			
1	歳出の不要額		
2			
(2) 今後の増減見込み			
短期(1～2年)		減少見込み	中長期(3～10年)
			増額見込み
(3) その他特記事項等			

4. 特定目的基金について

(1)基金残高の変動状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度末	平成28年度末	増減額	増減率
1 生活基盤整備基金	165,982	164,894	1,088	0.7
2 地域福祉基金	111,451	111,451	0	0.0
3 スポーツ振興基金	12,706	12,705	1	0.0
4 公共施設等整備基金	764,413	554,536	209,877	37.8
5 公共施設維持補修基金	183,763	168,746	15,017	8.9
6 人材育成基金	128,964	149,525	▲ 20,561	▲ 13.8
7 定住促進住宅維持補修基金	21,196	21,194	2	0.0
8 電源立地地域対策交付金事業基金	134,650	0	134,650	皆増
9 交通施設整備事業基金	23,858	120,507	▲ 96,649	▲ 80
10 核燃料物質等取扱税交付金事業基金	1	16,001	▲ 16,000	▲ 100
11 一次産業振興基金	75,619	62,813	12,806	20
12 新庁舎建設準備基金	1,010,725	500,000	510,725	102
13 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業基金	0	87,551	▲ 87,551	皆減
14 駐留軍等再編対策事業交付金	343,437	104,913	238,524	227
合 計	2,976,765	2,074,836	901,929	43.5

(2)基金の使途等

区 分		基金の使途※1			基金積立ての方策※2			増減見込み※3		そ の 他 特記事項等
		1	2	3	1	2	⑥の内容	短期	中長期	
1	生活基盤整備基金	⑰	－	－	①	－		③	③	
2	地域福祉基金	⑥	－	－	①	－		③	③	
3	スポーツ振興基金	⑪	－	－	①	－		③	③	
4	公共施設等整備基金	⑰	－	－	①	－		③	③	
5	公共施設維持補修基金	⑰	－	－	①	－		①	②	
6	人材育成基金	④	－	－	①	－		②	②	
7	定住促進住宅維持補修基金	⑰	－	－	①	－		②	②	
8	電源立地地域対策交付金事業基金	⑰	－	－	⑥	－	交付金積立	①	②	国庫支出金
9	交通施設整備事業基金	⑰	－	－	⑥	－	交付金積立	②	②	国庫支出金
10	核燃料物質等取扱税交付金事業基金	⑰	－	－	⑥	－	交付金積立	①	②	県支出金
11	一次産業振興基金	⑮	－	－	⑥	－	寄附金積立	②	②	指定寄附金
12	新庁舎建設準備基金	⑱	－	－	①	－		①	①	
13	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業基金	①	－	－	⑥	－	交付金積立	②	②	国庫支出金
14	駐留軍等再編対策事業交付金	⑰	－	－	⑥	－	交付金積立	②	②	国庫支出金

<各項目の番号の説明>

※1 基金の使途	※2 基金積立ての方策(財源等)
① 防災対策 ② 災害対応 ③ 地方創生 ④ 人材育成 ⑤ 子育て・少子化対策 ⑥ 高齢化対策 ⑦ 障害者施策 ⑧ 教育振興 ⑨ 文化振興 ⑩ 国際交流 ⑪ スポーツ振興 ⑫ 大規模イベント ⑬ 環境保全 ⑭ 商工業振興 ⑮ 農林水産業振興 ⑯ まちづくり推進 ⑰ 庁舎以外の公共施設等の整備 ⑱ 庁舎整備 ⑲ 退職手当対策 ⑳ その他の財政需要等に備えるためのもの	① 税収如何にかかわらず、行革、経費節減等により 捻出した額 ② 予算見込みを上回った税収 ③ 予算見込みを上回った税収以外の収入 ④ 歳出の不用額 ⑤ 国費関連分の増に対応 ⑥ その他(具体的に記入)
	※3 今後の増減見込み
	① 増加見込み ② 減少見込み ③ 現状維持 ④ わからない